



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 多木化学株式会社
コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 多木 隆元
(氏名) 正木 貴久
配当支払開始予定日

TEL 079-437-6002
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	32,426	△3.5	1,577	△15.1	1,741	△15.6	1,048	△20.7
27年12月期	33,614	△0.9	1,858	4.1	2,063	4.6	1,321	3.7

(注) 包括利益 28年12月期 1,316百万円 (△19.7%) 27年12月期 1,638百万円 (32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	48.56	—	4.7	4.5	4.9
27年12月期	61.19	—	6.2	5.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	38,951	23,172	58.5	1,054.76
27年12月期	38,558	22,160	56.5	1,009.35

(参考) 自己資本 28年12月期 22,781百万円 27年12月期 21,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,350	△1,422	△247	2,565
27年12月期	1,691	△1,026	△429	1,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	14.00	14.00	302	22.9	1.4
28年12月期	—	—	—	14.00	14.00	302	28.8	1.4
29年12月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		20.2	

(注) 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は14円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	0.2	2,100	33.1	2,300	32.1	1,500	43.0	347.25

(注) 平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	23,646,924 株	27年12月期	23,646,924 株
28年12月期	2,048,547 株	27年12月期	2,047,366 株
28年12月期	21,599,202 株	27年12月期	21,600,674 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	23,664	1.2	779	△27.5	1,037	△31.9	650	△39.6
27年12月期	23,386	1.0	1,075	△8.6	1,522	10.9	1,078	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	30.13	—
27年12月期	49.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年12月期	32,741		19,126		58.4	885.54		
27年12月期	32,227		18,589		57.7	860.66		

(参考) 自己資本 28年12月期 19,126百万円 27年12月期 18,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催予定の第98回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成29年12月期の配当予想
 1株当たり期末配当金 14円 (注)

(2) 平成29年12月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 通期 69円45銭

(注)株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(会計方針の変更)	32
(表示方法の変更)	32
7. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や世界経済の減速などにより、輸出を中心に総じて厳しい状況となり、金融資本市場の変動がわが国の景気を下押しするリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年1月から推進している「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)に基づいて、基盤事業の収益力強化に努めましたが、当連結会計年度の売上高は324億26百万円(前期比3.5%減)となり、原料市況や為替の変動によるたな卸資産の期末評価の影響で、売上原価が大幅に増加したもののなどもあり、営業利益は15億77百万円(前期比15.1%減)、経常利益は17億41百万円(前期比15.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億48百万円(前期比20.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量は増加したものの、海外原料市況の低迷などによる販売価格の下落により、売上高は90億50百万円と前期に比べ4.5%の減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売価格の下落により、売上高は66億4百万円と前期に比べ1.8%の減少となりました。

機能性材料は、スマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物やセラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩の販売数量が増加したことなどにより、売上高は55億24百万円と前期に比べ14.3%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は14億41百万円と前期に比べ5.3%の増加となりました。

それらの結果、売上高は135億70百万円と前期に比べ5.0%の増加となりました。

(建材)

石膏ボードの販売数量は、前期並みに推移したものの販売価格の下落により、売上高は32億46百万円と前期に比べ3.1%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売価格が原油価格の下落に伴い値下がりしたことと販売数量が減少したことにより、売上高は22億63百万円と前期に比べ25.7%の大幅な減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移し、売上高は16億63百万円と前期に比べ0.9%の増加となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は26億31百万円と前期に比べ16.7%の大幅な減少となりました。

②次期の見通し

次期わが国経済の見通しといたしましては、各種政策に対する効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年度を最終年度とする「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)を推進しております。①基盤事業の収益力強化 ②成長事業の積極的拡大 ③経営基盤の強化 ④コンプライアンスの強化を経営戦略とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高325億円(当期比0.2%増)、営業利益21億円(当期比33.1%増)、経常利益23億円(当期比32.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(当期比43.0%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は、389億51百万円（前期比3億92百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が6億80百万円、商品及び製品が2億13百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億58百万円、原材料及び貯蔵品が7億79百万円それぞれ減少したことなどにより、176億44百万円（前期比2億86百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が4億24百万円、投資有価証券が3億29百万円それぞれ増加したことなどにより、213億6百万円（前期比6億79百万円増）となりました。

負債の部は、長期借入金が2億62百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が8億31百万円減少したことなどにより、157億79百万円（前期比6億19百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が7億46百万円増加したことなどにより、231億72百万円（前期比10億12百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは23億50百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは14億22百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億47百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ6億80百万円増加し、25億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による資金の減少が8億31百万円、法人税等の支払が7億64百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が16億55百万円、減価償却費が10億28百万円、売上債権の減少による資金の増加が5億58百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が4億76百万円あったことなどにより、23億50百万円の資金の増加（前連結会計年度16億91百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が12億69百万円あったことなどにより、14億22百万円の資金の減少（前連結会計年度10億26百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が4億円ありましたが、短期借入金の純減少が1億60百万円、長期借入金の返済による支出が1億62百万円、配当金の支払が3億2百万円あったことなどにより、2億47百万円の資金の減少（前連結会計年度4億29百万円の減少）となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	49.7	54.4	55.7	56.5	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	44.3	42.6	41.2	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	1.1	1.5	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	74.3	62.8	71.3	111.71

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき普通配当14円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、業績見通し及び平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、1株当たり70円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり14円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものであります。

①事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑤訴訟、規制当局による措置その他の法的手続き等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する規制が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社13社、関連会社6社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社と連結子会社である大成肥料㈱、東西肥料㈱が肥料を製造・販売しております。
連結子会社である多木物産㈱が肥料・農業関連資材などを販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料などを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材㈱が石こうボードを製造・販売しております。

石油事業

連結子会社であるしき島商事㈱が石油の販売などをしております。

不動産事業

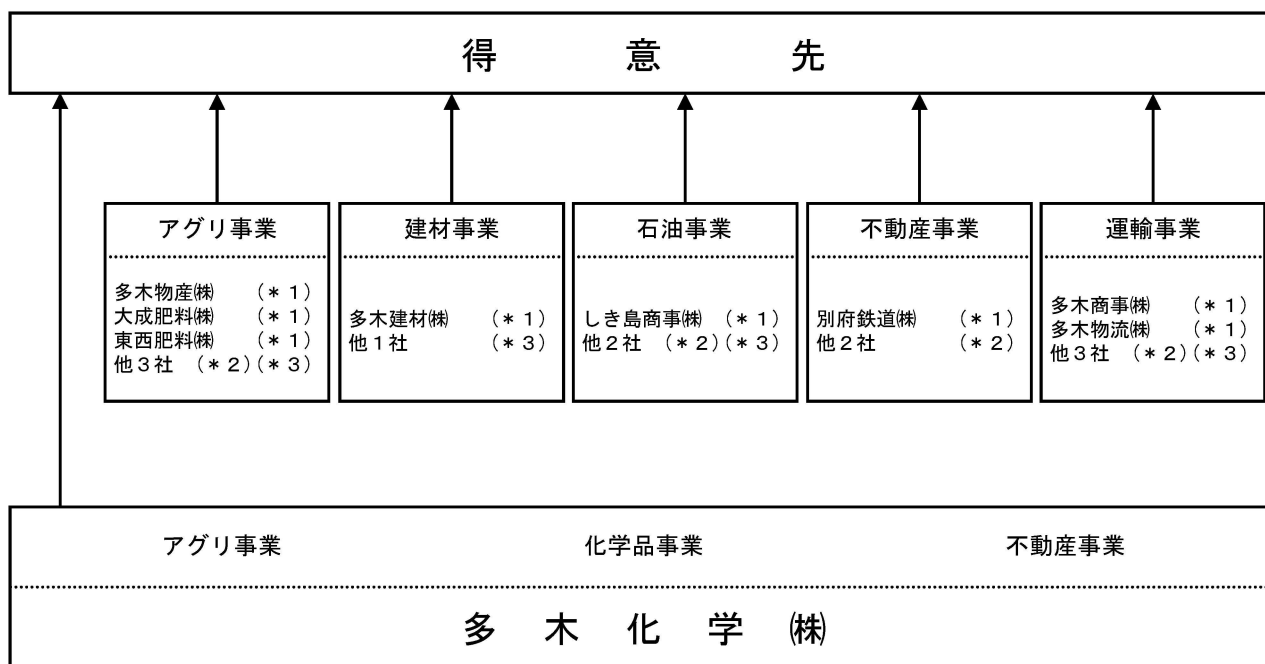
当社と連結子会社である別府鉄道㈱が商業ビル及びその近隣などの不動産を賃貸しております。

運輸事業

連結子会社である多木商事㈱と多木物流㈱が海上及び陸上輸送などをしております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会等からの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年1月から「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)を推進しております。最終年度(平成29年度)の経営目標としては連結売上高373億円、連結経常利益27億50百万円としております。主力事業であるアグリ事業及び化学品事業(水処理薬剤)では販売価格が下落し、また石油事業では原油価格の下落により売上高が大幅に減少するなど厳しい経営環境の中ではありますが、化学品事業(機能性材料)の新商品の販売に注力し、収益の確保を目指してまいります。また、事業の競争力や経営基盤の強化を通じて、資本効率の向上を目指し、重要な経営指標としてROE(自己資本利益率)7.0%以上を目標として当社グループの継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①基盤事業の収益力強化

販売力の強化はもとより、生産性や品質向上、コスト削減により、着実な収益の強化・拡大に努めてまいります。事業環境の変化に対応した競争力のある事業体質への転換を図るため、将来を見据えた製造販売体制の構築を進めてまいります。また、海外展開も含め、シナジー効果の期待できるM&A、業務提携について、積極的に推進してまいります。

アグリ事業は、現場主義をキーワードに販売網の強化、生産・販売・在庫の効率化に努めてまいります。化学品事業は、徹底したコスト削減を図るとともに新商品の増販体制と品質保証体制の確立を図ってまいります。建材事業は、コスト削減と品質向上に努めてまいります。石油事業は、地域に密着した付加価値の高いサービスを提供してまいります。不動産事業は、顧客満足度向上によりショッピングセンターの集客力アップと収益力の強化を図ってまいります。運輸事業は、事業の拡大を進めてまいります。

②成長事業の積極的拡大

成長が期待されるメディカル材料は、ニーズに対応した製品の開発、製造能力の増強を目的として経営資源を重点的に投資し、事業の早期拡大を推進してまいります。コラーゲン材料、各種酸化ナノ材料などの開発商品については、産官学連携などによる新商品の創出、ユーザーとの連携強化、情報収集と発信の充実などにより、次期成長事業としての育成を図ってまいります。

③経営基盤の強化

効率的な資金運用、機動的な資本政策で財務体質の改善を進めつつ、部門横断的な組織体制や戦略的なIT投資により、業務を効率化してまいります。また、事業環境の変化や世代交代を見据え、多様な人材の活用及び育成を進めて組織を活性化してまいります。

④コンプライアンスの強化

全ての事業活動は企業の社会的責任を果たすことが前提であり、コンプライアンスは企業が継続的に発展するための基本と位置づけております。

なお、当社は、地方公共団体が発注するポリ塩化アルミニウムの取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、平成28年2月5日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社グループといたしましては、本件を厳粛に受け止め、皆様からの信頼回復に向け一層のコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885	2,565
受取手形及び売掛金	9,950	9,392
商品及び製品	2,476	2,689
仕掛品	304	393
原材料及び貯蔵品	2,970	2,190
繰延税金資産	70	166
その他	290	260
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	17,931	17,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,769	18,925
減価償却累計額	△13,702	△14,015
建物及び構築物(純額)	5,067	4,909
機械装置及び運搬具	14,523	15,106
減価償却累計額	△13,030	△13,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,493	1,799
工具、器具及び備品	1,415	1,393
減価償却累計額	△1,300	△1,274
工具、器具及び備品(純額)	115	118
土地	6,059	6,067
リース資産	29	29
減価償却累計額	△10	△14
リース資産(純額)	19	15
建設仮勘定	34	303
有形固定資産合計	12,789	13,214
無形固定資産		
のれん	142	89
ソフトウェア	13	22
水道施設利用権等	15	14
その他	-	0
無形固定資産合計	170	126
投資その他の資産		
投資有価証券	7,404	7,734
繰延税金資産	74	67
その他	231	204
貸倒引当金	△44	△41
投資その他の資産合計	7,666	7,965
固定資産合計	20,627	21,306
資産合計	38,558	38,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,878	4,046
短期借入金	300	140
1年内返済予定の長期借入金	108	83
リース債務	4	3
未払金	1,279	1,409
未払法人税等	399	332
未払消費税等	62	159
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	37	37
役員賞与引当金	18	19
損害賠償引当金	-	54
その他	656	611
流動負債合計	7,746	6,897
固定負債		
長期借入金	660	923
リース債務	11	8
繰延税金負債	916	921
退職給付に係る負債	3,749	3,707
預り保証金	3,123	3,134
その他	189	185
固定負債合計	8,651	8,881
負債合計	16,398	15,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	16,812	17,559
自己株式	△748	△749
株主資本合計	19,433	20,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,632	2,792
退職給付に係る調整累計額	△264	△190
その他の包括利益累計額合計	2,368	2,602
非支配株主持分	359	391
純資産合計	22,160	23,172
負債純資産合計	38,558	38,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	33,614	32,426
売上原価	26,070	25,139
売上総利益	7,544	7,287
販売費及び一般管理費	5,685	5,709
営業利益	1,858	1,577
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	227	185
その他	57	62
営業外収益合計	290	254
営業外費用		
支払利息	23	20
固定資産除却損	48	43
為替差損	0	11
その他	13	14
営業外費用合計	86	90
経常利益	2,063	1,741
特別利益		
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	54
和解金	-	31
課徴金	27	-
特別損失合計	27	85
税金等調整前当期純利益	2,057	1,655
法人税、住民税及び事業税	759	681
法人税等調整額	△52	△109
法人税等合計	707	571
当期純利益	1,350	1,083
非支配株主に帰属する当期純利益	28	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,321	1,048

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,350	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	158
退職給付に係る調整額	36	75
その他の包括利益合計	288	233
包括利益	1,638	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,611	1,282
非支配株主に係る包括利益	27	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	16,039	△747	18,661
会計方針の変更による累積的影響額			△268		△268
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,147	1,221	15,771	△747	18,393
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する当期純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,040	△1	1,039
当期末残高	2,147	1,221	16,812	△748	19,433

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,381	△302	2,078	332	21,073
会計方針の変更による累積的影響額				△1	△269
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,381	△302	2,078	331	20,804
当期変動額					
剰余金の配当				△0	△280
親会社株主に帰属する当期純利益					1,321
自己株式の取得					△1
非支配株主に帰属する当期純利益				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	37	289	△0	288
当期変動額合計	251	37	289	27	1,356
当期末残高	2,632	△264	2,368	359	22,160

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	16,812	△748	19,433
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,147	1,221	16,812	△748	19,433
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,048		1,048
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	746	△0	745
当期末残高	2,147	1,221	17,559	△749	20,178

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,632	△264	2,368	359	22,160
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,632	△264	2,368	359	22,160
当期変動額					
剰余金の配当				△1	△303
親会社株主に帰属する当期純利益					1,048
自己株式の取得					△0
非支配株主に帰属する当期純利益				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	74	233	△0	233
当期変動額合計	159	74	233	32	1,012
当期末残高	2,792	△190	2,602	391	23,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,057	1,655
減価償却費	963	1,028
和解金	—	31
固定資産売却損益(△は益)	△21	—
課徴金	27	—
固定資産除却損	14	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	1
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	—	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	179	75
受取利息及び受取配当金	△233	△192
支払利息	23	20
売上債権の増減額(△は増加)	253	558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△947	476
仕入債務の増減額(△は減少)	△93	△831
その他の資産の増減額(△は増加)	8	54
その他の負債の増減額(△は減少)	△62	43
その他	△2	△10
小計	2,160	2,972
利息及び配当金の受取額	233	191
利息の支払額	△23	△21
課徴金の支払額	—	△27
法人税等の支払額	△678	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691	2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△958	△1,269
固定資産の売却による収入	40	34
投資有価証券の取得による支出	△85	△189
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△22	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△160
長期借入金の返済による支出	△123	△162
長期借入れによる収入	—	400
預り保証金の返還による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△280	△302
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235	680
現金及び現金同等物の期首残高	1,649	1,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,885	※1 2,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、別府鉄道(株)、多木物流(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 多木興業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 損害賠償引当金

当社は、損害賠償金等の発生に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るといふ取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13百万円は、「為替差損」0百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式(注)	2,045,251	2,115	—	2,047,366
合計	2,045,251	2,115	—	2,047,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,115株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 2,115株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	280	13	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	14	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式（注）	2,047,366	1,181	—	2,048,547
合計	2,047,366	1,181	—	2,048,547

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,181株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 1,181株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	14	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	14	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,885百万円	2,565百万円
現金及び現金同等物	1,885	2,565

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」および「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

- アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- 建材……………石こうボード
- 石油……………石油ほか
- 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
- 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(調整額に含まれるのれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,481	12,927	3,350	3,046	1,648	3,159	33,614	—	33,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	35	—	52	75	305	471	△471	—
計	9,483	12,963	3,350	3,098	1,724	3,465	34,086	△471	33,614
セグメント利益	504	1,119	155	22	896	435	3,133	△1,274	1,858
セグメント資産	7,849	8,820	2,252	929	5,443	4,329	29,624	8,934	38,558
その他の項目									
減価償却費	158	264	41	15	245	106	832	131	963
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(19)	(19)	(52)	(71)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210	640	35	11	32	72	1,002	59	1,061

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,267百万円、のれんの償却費52百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,934百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,781百万円、のれん142百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,050	13,570	3,246	2,263	1,663	2,631	32,426	—	32,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	48	—	48	75	417	592	△592	—
計	9,052	13,619	3,246	2,312	1,739	3,048	33,018	△592	32,426
セグメント利益	360	953	263	23	926	344	2,871	△1,294	1,577
セグメント資産	6,988	9,548	2,136	888	5,311	4,379	29,253	9,698	38,951
その他の項目									
減価償却費	155	380	39	14	228	86	904	124	1,028
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(51)	(51)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	77	1,166	21	15	48	57	1,386	56	1,443

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,291百万円、のれんの償却費51百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,623百万円、のれん89百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
吉野石膏株式会社	3,391	化学品事業及び建材事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
吉野石膏株式会社	3,360	化学品事業及び建材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	54	19	—	74
当期末残高	—	—	—	—	142	—	—	142

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	52	—	—	52
当期末残高	—	—	—	—	89	—	—	89

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,009円35銭	1,054円76銭
1株当たり当期純利益金額	61円19銭	48円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	22,160	23,172
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,801	22,781
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円) (うち非支配株主持分)	359 (359)	391 (391)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	2,047	2,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,599	21,598

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,321	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,321	1,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,600	21,599

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、本日(平成29年2月13日)開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款一部変更について決議するとともに、平成29年3月30日開催予定の第98回定時株主総会に株式併合(普通株式5株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年7月1日をもって効力が生じることとします。詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044	1,691
受取手形	1,566	1,477
売掛金	5,604	5,367
商品及び製品	2,327	2,563
仕掛品	304	393
原材料及び貯蔵品	2,881	2,104
前払費用	19	22
繰延税金資産	45	143
短期貸付金	475	370
その他	139	111
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	14,406	14,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,750	3,688
構築物	291	273
機械及び装置	1,266	1,588
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	102	101
土地	2,985	2,980
リース資産	5	4
建設仮勘定	34	295
有形固定資産合計	8,447	8,938
無形固定資産		
ソフトウェア	13	22
水道施設利用権等	11	10
その他	-	0
無形固定資産合計	24	33
投資その他の資産		
投資有価証券	6,339	6,533
関係会社株式	2,862	2,862
長期前払費用	36	20
入会金	76	73
その他	75	71
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	9,348	9,523
固定資産合計	17,820	18,495
資産合計	32,227	32,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,740	2,957
短期借入金	1,333	1,550
1年内返済予定の長期借入金	48	73
リース債務	1	1
未払金	1,073	1,201
未払法人税等	242	184
預り金	341	331
役員賞与引当金	18	18
損害賠償引当金	-	54
その他	217	301
流動負債合計	7,018	6,674
固定負債		
長期借入金	-	273
リース債務	4	3
繰延税金負債	648	651
退職給付引当金	2,972	3,022
預り保証金	2,816	2,820
その他	177	170
固定負債合計	6,619	6,940
負債合計	13,637	13,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	960	957
特別償却準備金	0	0
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	6,635	6,986
利益剰余金合計	13,601	13,950
自己株式	△892	△893
株主資本合計	16,074	16,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,515	2,704
評価・換算差額等合計	2,515	2,704
純資産合計	18,589	19,126
負債純資産合計	32,227	32,741

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	23,386	23,664
売上原価	17,965	18,509
売上総利益	5,420	5,154
販売費及び一般管理費	4,345	4,375
営業利益	1,075	779
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	424	242
関係会社業務受託料	26	26
その他	62	60
営業外収益合計	520	335
営業外費用		
支払利息	21	19
売上割引	1	1
固定資産除却損	40	38
為替差損	0	11
その他	9	6
営業外費用合計	72	78
経常利益	1,522	1,037
特別利益		
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	54
和解金	-	31
課徴金	27	-
特別損失合計	27	85
税引前当期純利益	1,516	951
法人税、住民税及び事業税	489	398
法人税等調整額	△50	△97
法人税等合計	438	300
当期純利益	1,078	650

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	935	0	300	5,337	6,112	13,054
会計方針の変更による累積的影響額										△249	△249
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	935	0	300	5,337	5,862	12,804
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						47				△47	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△23				23	-
特別償却準備金の積立							0			△0	-
特別償却準備金の取崩							△0			0	-
剰余金の配当										△280	△280
当期純利益										1,078	1,078
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24	△0	-	-	772	797
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	960	0	300	5,337	6,635	13,601

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△890	15,528	2,288	2,288	17,816
会計方針の変更による累積的影響額		△249			△249
会計方針の変更を反映した当期首残高	△890	15,278	2,288	2,288	17,566
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△280			△280
当期純利益		1,078			1,078
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			227	227	227
当期変動額合計	△1	795	227	227	1,023
当期末残高	△892	16,074	2,515	2,515	18,589

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	960	0	300	5,337	6,635	13,601
会計方針の変更による累積的影響額											-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	960	0	300	5,337	6,635	13,601
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						21				△21	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△24				24	-
特別償却準備金の積立							0			△0	-
特別償却準備金の取崩							△0			0	-
剰余金の配当										△302	△302
当期純利益										650	650
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2	△0	-	-	350	348
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	957	0	300	5,337	6,986	13,950

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△892	16,074	2,515	2,515	18,589
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△892	16,074	2,515	2,515	18,589
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△302			△302
当期純利益		650			650
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			188	188	188
当期変動額合計	△0	347	188	188	536
当期末残高	△893	16,421	2,704	2,704	19,126

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 損害賠償引当金

損害賠償金等の発生に備えるため、その見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は、「為替差損」0百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

7. その他

役員の変動（3月30日付予定）

① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

・取締役 金治 久守

2. 退任予定取締役

・常務取締役 伏野 哲夫 （常務理事に就任予定）

以 上